

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)311 5111
【事務連絡者氏名】	経営企画室 斎藤 祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)388 6401
【事務連絡者氏名】	経営企画室 斎藤 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,304,666	7,156,427	7,148,820	6,426,466	4,683,374
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	1,217,940	73,901	540,353	552,381	716,068
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	756,380	208,425	1,071,766	857,716	1,342,823
純資産額 (千円)	24,709,782	24,510,864	23,136,587	21,537,571	20,079,188
総資産額 (千円)	26,227,578	26,214,285	25,115,511	23,344,928	21,660,069
1株当たり純資産額 (円)	2,676.77	2,655.66	2,514.95	2,355.04	2,196.82
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 ( ) (円)	81.11	22.58	116.35	93.43	146.91
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	80.93	22.55			
自己資本比率 (%)	94.2	93.5	92.1	92.2	92.7
自己資本利益率 (%)	3.1	0.8	4.6	4.0	6.5
株価収益率 (倍)	51.0	123.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,570,073	695,840	984,695	779,752	30,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,502,415	1,335,407	347,333	823,111	436,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,253	360,407	335,803	394,882	158,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,863,362	1,887,512	2,857,613	2,218,619	1,671,388
従業員数 (人)	567	690	736	839	1,026

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第36期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第36期から第38期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,795,130	6,202,832	6,149,132	5,255,888	3,069,974
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	1,099,819	8,538	697,188	593,505	815,693
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	672,156	211,884	1,137,092	871,751	1,508,685
資本金 (千円)	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682
発行済株式総数 (株)	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654
純資産額 (千円)	24,860,018	24,556,384	23,075,924	21,864,883	20,222,887
総資産額 (千円)	26,394,797	26,271,127	24,956,117	23,292,074	21,636,111
1株当たり純資産額 (円)	2,693.05	2,660.59	2,508.36	2,392.17	2,212.54
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配 当額) (円)	30.0 ( )	30.0 ( )	30.0 ( )	15.0 ( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	71.98	22.96	123.45	94.96	165.06
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	71.82	22.92			
自己資本比率 (%)	94.2	93.5	92.5	93.9	93.5
自己資本利益率 (%)	2.7	0.9	4.9	4.0	7.2
株価収益率 (倍)	57.5	121.1			
配当性向 (%)	41.7	130.7			
従業員数 (人)	216	264	261	256	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第36期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第36期から第38期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和47年6月	東京都大田区に設立 粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始
昭和49年10月	千葉県鎌ヶ谷市初富1093番地に本社移転
昭和55年6月	千葉県松戸市松飛台286番地の23に本社移転
昭和59年7月	光ディスク金型(MO)の生産開始
昭和61年5月	情報通信分野への進出により、事業の目的に「通信、電子機器の製造および販売」を追加
昭和62年10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
平成元年9月	自転公転機能を有した光コネクタ研磨機SFP-510の販売開始
平成2年5月	世界初の極低反射光コネクタ(APC)付コードの販売開始
平成3年4月	プラグ型固定減衰器の販売開始
平成4年6月	千葉県松戸市松飛台296番地の1に第2工場新設
平成5年5月	DVD用光ディスク金型の生産開始
平成7年12月	光製品事業部がISO9001認証取得
平成9年5月	APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される
平成12年7月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成12年9月	米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC.(現連結子会社)を設立
平成13年3月	中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司(現連結子会社)を設立
3月	千葉県松戸市松飛台415番地の2に第4工場新設
10月	千葉県松戸市松飛台296番地の1に第3工場新設
11月	住友重機械工業株式会社の海外子会社の有する光ディスク金型の部品販売及びメンテナンスに関する営業を譲り受ける
12月	中華民国新竹市に台湾支店(日商精工開発(股)台湾分公司)を設立
平成14年5月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(現連結子会社)を設立
平成16年2月	本店所在地を千葉県松戸市松飛台296番地の1に変更
平成17年2月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
9月	セイコーインスツル株式会社及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業製品に関する営業を譲り受ける
平成18年1月	セイコーインスツル株式会社から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える
3月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)及びBS7799の認証取得
6月	中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司(現連結子会社)を設立 NECトーキン株式会社の有する光デバイス事業に関する営業を譲り受ける
平成19年3月	精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の認証取得
8月	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH本社をヘッセン州フランクフルト市に移転
平成21年3月	マイルストーン株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社に加える
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

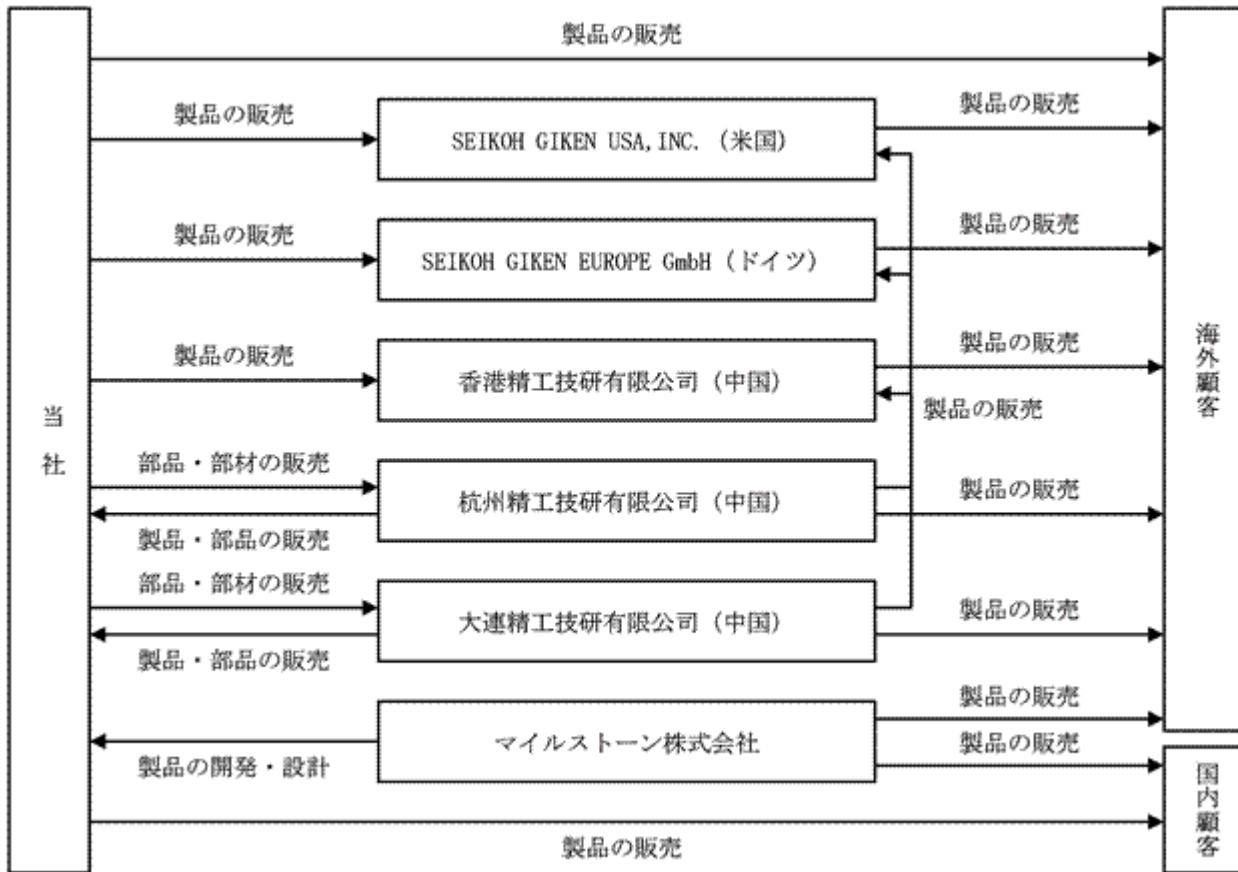
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、光ディスク成形用金型を中心とした精密金型及びレンズ等の製造及び販売を行なう精機部門と、光通信用設備に用いる光部品及び光部品製造機器、地上波デジタル放送の受送信に用いる無給電光伝送装置等の製造及び販売を行なう光製品部門の二つの事業を中核としております。当連結会計年度末において当社グループの企業集団を構成する企業の数、当社及び連結子会社6社の計7社となっております。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

部門	各部門の主要製品	企業集団を構成する各社とその機能		
	主要製品	開発	生産	販売
精機部門	光ディスク成形用金型 粉末冶金用金型 等	当社	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC.（米国） SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（ドイツ）
	レンズ	当社 マイルストーン株式会社（日本）	当社 杭州精工技研有限公司（中国）	当社 杭州精工技研有限公司（中国） マイルストーン株式会社（日本）
光製品部門	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール アイソレータ 光コネクタ研磨機 等	当社	当社 杭州精工技研有限公司（中国） 大連精工技研有限公司（中国）	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC.（米国） SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（ドイツ） 香港精工技研有限公司（中国） 杭州精工技研有限公司（中国） 大連精工技研有限公司（中国）
	無給電光伝送装置 光電界センサー 等	当社	当社	当社

当社グループの企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEIKOH GIKEN USA, INC. (注)1,2	米国ジョージア州 ノークロス市	(千米ドル) 3,440	光ディスク用金型部 品の販売及びメンテ ナンス並びに光部 品、光部品製造機器 の販売	100.0	役員の兼任2名、主に北米向けに 当社グループ製品を販売して おります。
杭州精工技研有限公司 (注)1,3	中華人民共和国 浙江省杭州市	(千円) 810,000	光部品及びレンズの 製造及び販売	100.0	役員の兼任1名、光通信用部品及 びレンズを製造し、主に中国国内 及び当社グループ内に対して販 売をしております。
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (注)1,2	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 フランクフルト市	(千ユーロ) 1,900	光ディスク用金型部 品の販売及びメンテ ナンス並びに光部 品、光部品製造機器 の販売	100.0	役員の兼任1名、主に欧州向けに 当社グループ製品を販売して おります。
大連精工技研有限公司 (注)1	中華人民共和国 遼寧省大連市	(千米ドル) 8,737	光部品の製造及び販 売	100.0	役員の兼任1名、光通信用部品を 製造し主に中国国内及び当社グ ループ内に対して販売をして おります。
香港精工技研有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	(千米ドル) 1,000	光部品、光部品製造 機器の販売	100.0	役員の兼任なし、主に中国、東南 アジア、インド向けに当社グ ループ製品を販売しております。
マイルストーン株式会社	日本 埼玉県朝霞市	(千円) 83,040	プラスチックレン ズ、ガラスレンズの 設計・製造・販売	50.1	役員の兼任なし、レンズの設計・ 製造を行い、国内外及び当社に 対して販売をしております。

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbHにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米地域及び欧州地域)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 杭州精工技研有限公司は、平成21年5月に250,000千円増資いたしました。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

売上高	775,616
経常利益	91,286
当期純利益	62,080
純資産額	988,478
総資産額	1,203,565

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精機事業	261
光製品事業	679
全社(共通)	86
合計	1,026

- (注) 1 従業員数は就業員数を記載しております。  
2 従業員数が前連結会計年度末と比べて187名増加しておりますが、その主な理由は、レンズの量産化や光通信用部品の生産量の増加により、杭州精工技研有限公司の従業員が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236	39.7	10.7	4,915

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年に発生したアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした金融危機や、これに伴う信用収縮等を背景に、企業収益等の実体経済の悪化が継続することとなりました。各国は金融サミットの枠組みにより、一部の製品に対する補助金政策等、協調して対策を講じた結果、中国等の一部の国や地域において回復基調に転じたものの、欧米を中心とする先進諸国においては、雇用の悪化や、企業の設備投資低迷等、総じて厳しい状況が続くこととなりました。

我が国経済においては、中国の旺盛な需要を背景に、一部の企業において輸出や生産が増加いたしました。個人消費においても、政府が主導する景気対策の効果から、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢は失業率が依然として高水準で推移しているほか、物価下落と景気後退が同時に進行するデフレ基調が続く等、先行きの不透明感は払拭できない状況となりました。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、エコポイント制度等の実施を受けて、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイ・レコーダー等の販売が伸びました。しかし、こうしたデジタル家電は価格の下落が著しく、他企業との経営統合や経営資源の大胆な選択と集中等、業界の中での生き残りをかけた積極的な動きが見られました。

こうした経営環境の中で当社グループは、創業以来培ってきた「精密加工技術」を強化・活用し、より幅広い産業領域で社会に役立つ製品を供給していくための体制づくりに取り組みました。

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業、光通信用部品とこれらの製造機器を主力商品とする光製品事業の既存2事業については、お客様や社会のニーズに合致する魅力ある商品づくりに取り組む一方、高品質な商品を適切な価格で安定的に供給できるよう、サプライチェーンや製造工程の改善に努めました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,683,374千円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。損益面においては、売上高の減少が影響し、営業損益が925,487千円の営業損失（前連結会計年度は710,217千円の営業損失）となりました。また、受取利息等を営業外収益に計上した結果、経常損益が716,068千円の経常損失（前連結会計年度は552,381千円の経常損失）となりました。さらに、一部の固定資産の減損処理や、固定資産除却損等を特別損失として計上したこと等により、当期純損益が1,342,823千円の当期純損失（前連結会計年度は857,716千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精機事業

国内においては、2011年7月に、テレビ放送の地上波がデジタル波へと完全に移行することに伴い、映像や音声が高品質化されることとなります。これにより、テレビ番組を録画するためのメディアには大容量化が求められることとなるため、従来のDVDに比較して容量が飛躍的に大きいブルーレイ・ディスクへと注目が集まっています。

しかしながら当連結会計年度においては、折からの景気の低迷を背景に、ブルーレイ・ディスク成形メーカー各社が新たな光ディスク製造ラインの設置を手控え、当社の光ディスク成形用金型に対する需要は本格的な立ち上がりには至りませんでした。また、既存のDVDの製造ラインも稼働状況が低調であり、金型のメンテナンスや、交換部品に対する需要も低調に推移いたしました。

こうした中、精機事業においては、事業収益力の強化を目的に、製造工程の見直しや製造リードタイムの短縮等、製造原価の低減に取り組むとともに、精密加工や精密研磨、金型技術を応用した新製品の受注拡大に向けた取り組みに注力いたしました。また、高耐熱レンズ事業については、中国をはじめとする新興国市場向けの携帯電話に搭載するカメラレンズの需要を捉え、その量産化に向けた活動に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は906,720千円（前連結会計年度比41.5%減）となりました。

#### 光製品事業

光通信網は、大容量の情報を高速で長距離に伝送することを可能とするインフラとして、世界中においてその整備が進められております。中でも、中国やインド等の新興国においては、インターネットの普及と相まって、光ファイバを利用した社会インフラの整備が急速に拡大しています。国内においては、高品質な映像配信やテレビ電話、高信頼性通信等のサービスを提供する次世代ネットワーク（NGN）の構築が大手通信事業者によって進められており、光通信関連部品はその根幹に関わるものとして、さらなる需要の拡大が予測されています。

こうした中、光製品事業においては、成長性の高い中国市場における受注拡大に努める一方、コスト競争力を強化するため、光通信用部品を構成する部材の現地調達化やサプライチェーンの変更を推進いたしました。併せて、付加価値の高い光通信用部品の製造機器や新製品等の販売に注力いたしました。しかしながら、折からの世界的な景気低迷により、欧米の通信事業者が設備投資を控える一方、競争の激化から光通信用部品の販売価格が下落し、事業環境は総じて厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は3,776,654千円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、顧客の設備投資抑制や在庫調整が影響し、市場環境は厳しいものになりました。また、住宅着工数の減少や景気悪化による需要の減退等が影響し、高速大容量通信向けF T T Hサービスの純増ペースが鈍化いたしました。これらの影響から、光ディスク成形用金型及びそのメンテナンスや、光通信用部品の販売は低調に推移し、国内の売上高は2,047,671千円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。営業損益は、売上高の減少が影響し、1,155,755千円の営業損失（前連結会計年度は1,022,131千円の営業損失）となりました。

#### 北米

北米におきましては、下半期に一部の光ディスク成形メーカーの設備稼働率に復調の兆しが見られたものの、全般的には勢いに欠け、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は低調に推移することとなりました。一方、景気の先行き不透明感による在庫調整等の影響により、顧客の光通信設備への投資意欲が低調に推移し、売上高は743,429千円（前連結会計年度比36.0%減）となりました。営業損益は、売上高の減少が影響し、7,937千円の営業損失（前連結会計年度は60,093千円の営業利益）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、台湾の光ディスク成形メーカーの設備投資が伸長し、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は堅調に推移いたしました。また、中国の光通信市場は順調に拡大し、光通信用部品に対する需要が増加いたしました。この結果、アジア地域の売上高は1,169,405千円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。営業損益は、売上高の増加と中国子会社の収益性が向上したことにより、203,617千円の営業利益（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、在庫調整の影響により光ディスク成形メーカーの設備稼働が振るわず、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は低調に推移いたしました。また、光通信関連設備への投資が低調に推移したことにより、光通信用部品に対する需要も伸び悩むこととなりました。この結果、ヨーロッパ地域の売上高は722,869千円（前連結会計年度比31.0%減）となりました。また営業損益は、売上高の減少が影響し、25,146千円の営業損失（前連結会計年度は11,544千円の営業利益）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,671,388千円となり、前連結会計年度末から547,231千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は30,412千円（前連結会計年度比96.1%減）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費499,116千円、売上債権の減少額229,547千円等であります。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失1,383,462千円、仕入債務の減少額208,914千円等であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は436,669千円（前連結会計年度は823,111千円の減少）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入12,178,722千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出12,260,102千円等であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は158,018千円（前連結会計年度は394,882千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払いによる支出137,102千円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
精機事業	902,879	58.3
光製品事業	3,738,091	78.4
合計	4,640,970	73.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精機事業	901,100	68.7	62,927	91.8
光製品事業	3,792,529	81.5	344,646	104.8
合計	4,693,630	78.7	407,574	102.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
精機事業	906,720	58.5
光製品事業	3,776,654	77.5
合計	4,683,374	72.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当連結会計年度の当社グループは、一昨年来の世界的な経済環境の悪化に伴い売上高が大幅に落ち込み、3期連続の当期純損失を計上することとなりました。当社グループを取り巻く市場環境は一部に底打ち感があるものの、本格的な回復までにはなお時間がかかる見通しです。

#### (2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

いかなる経営環境の中でも、継続的に企業価値を向上することができる体制へと早期に転換を図るためには抜本的な改革が必要と考え、本年4月、5ヵ年にわたる新たな長期経営計画「マスタープラン2010」を策定いたしました。「マスタープラン2010」の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定めております。ビジョンの実現に向け、当社グループが喫緊に対処すべき課題を次のとおり認識しております。

##### 事業の再構築

##### a) 不採算製品からの撤退

当社グループは、創業以来38年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。しかしながら、市場が成熟するに伴って技術的な垣根は低くなり、競争相手は世界に拡大しています。販売価格も値下がりが続くため、製造原価の低減に取り組んでいるものの、採算割れする製品も生じ始めています。こうした不採算製品から撤退することで、恒常的に利益を創出できる健全な企業体質を構築してまいります。

##### b) 拠点体制の最適化

当社グループは、2000年に米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC.を設立以来、今日に至るまで国内外に6社の子会社と1つの支店を築いてまいりました。この間、当社を取り巻く経営環境は加速的に変化しています。中国をはじめとする新興国の成長や、それに伴う労働コストの上昇、市場ごとのニーズの変化やビジネススピードの向上等、子会社設立時の前提条件が大きく変わってきている部分もあります。こうした変化に対応し、現在の経営環境に最も適したグループ体制にする目的で、本社をはじめ拠点ごとの目的を再定義し、拠点機能の整理を行います。同時に、必要に応じて統廃合を行い、拠点体制の最適化を図ってまいります。

##### c) 開発投資の選択と集中

当社グループは、収益を構成する事業が精機・光製品の2つのみであり、両事業が共に顧客の設備投資に左右されやすい特性を持っています。全社業績の安定的な成長を実現するためには、これらの2事業に次ぐ新たな事業の構築が急務であり、これまで様々な市場をターゲットに、多くの案件に対して事業開発投資を行ってまいりました。長期経営計画「マスタープラン2010」においては、既存の開発案件を、事業化スピード、成長性、リスクの度合い等の観点から絞り込み、経営資源の選択と集中を図ることとしました。今後は、開発途上にある新規事業案件を早期に収益に貢献する事業とするべく、育成を進めてまいります。

##### d) 経営資源の適正化

売上規模が小さくなっている現在、人件費や減価償却費等の固定費が損益上の重石になっています。恒常的に利益を創出することができる企業体質を獲得するためには、固定費を構成する経営資源の見直しが不可避であります。このため、資産及び人員体制の縮小を実施することといたしました。具体的には、国内にある2つの工場を事業用の資産とは切り分け、賃貸借先を探すほか、本社社員を対象に希望退職制度を実施します。こうした施策をとってスリムで筋肉質な企業体質を実現することで、収益力の向上を図ってまいります。

##### 事業拡大

##### a) 販売力の強化

既存製品群の競争環境は、今後も一段と厳しくなる傾向にあります。そうした中でもシェアを伸ばし、市場における存在感を高めるためには、顧客との接点をより活性化させる必要があります。また顧客ニーズは世界の市場ごとに多様化する傾向にあり、地域ごとに経営意思決定のスピードを上げ、損益管理を効率的に行う必要が生じています。こうしたことから当社グループは、地域別販売管理組織への移行を図り、世界の市場に高くアンテナを張りめぐらし（グローバル化）、顧客のニーズに的確に対応（マーケットイン）することで、既存製品の売上拡大を図ってまいります。

##### b) 商品力の強化

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界は製品のライフサイクルが短く、そうした中でも売上高を継続的に成長させていくためには、新製品を競争相手より早く市場に提供していくことが求められます。当社グループは、開発案件の着手に関する審議や、開発途中の案件に対する進捗管理を体系的に効率良く行うことにより、他社に先駆けて新製品を開発、上市できるよう取り組んでまいります。また、光ディスク成形用金型や、光コネクタ研磨機のような、世界トップシェアを狙える新製品の開発を推進してまいります。

## 組織変革

### a) 組織体制の見直し

事業の再構築や事業拡大戦略が計画どおり行われるためには、それを支える組織が効率的に機能することが重要です。当社グループでは、これまで精機・光製品の事業部ごとに分かれていた組織を、営業・技術開発・製造の各機能別に再編成し、組織のスリム化と意思決定の迅速化を図ることとしました。これにより、従来の事業ごとに閉じられていた情報がオープンになり、これまでになかったシナジー効果が発揮されることも期待できます。併せて組織単位を細分化し、各組織単位ごとの採算を数値で明確化することで意識の強化を図り、損益目標の達成を実現してまいります。

### b) 風土改善・人材育成

市場のニーズが変化する中、他企業より一歩でも早くその変化を捉え、社会の発展をリードする製品を市場に提供していくためには、変化を予見し、同時に自ら能動的に変化していく意欲と能力を持つ人材が不可欠であります。当社グループは社員一人ひとりが自ら渦の中心となり、周囲を巻き込んで行動し、成果につなげる組織文化を醸成するべく取り組んでまいります。また、「個人の自律的なキャリア開発と、会社による成長支援」を人材育成基本方針に据え、計画的かつ効率的な人材教育を行うことにより、従業員の能力向上とコアテクノロジーの次代への継承を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや欧米の国や地域の経済環境に著しい変動があれば、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値に更なる上昇がある場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

### (3) 新製品開発

当社グループは、光ディスク成形用金型や光通信用部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、革新的な製品・技術を継続的に開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実性の高いものであります。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、機械メーカーや光ディスクメーカー、光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変厳しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力が存在します。当社グループは常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落がより著しくなり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、中国及び台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因（輸入規制等）
- ・ 予期しない制度、法律又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する、又はこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

### (6) 人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術に関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をしておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や、限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 他社との提携の成否

激しい競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M & A 案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

(10) 減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第二工場、第四工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、局地的に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

また、当社グループは米国、ドイツ、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機・光製品の両事業部門及び開発担当部門において実施しており、当連結会計年度において発生した研究開発費は490,881千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機・光製品の両事業部門の技術担当部署が担当しておりますが、当連結会計年度にこれらの活動に要した費用は151,497千円となっております。これにより、当連結会計年度における研究開発活動費用の総額は642,378千円となりました。

### (1) 開発担当部門

開発担当部門では、将来の市場動向を睨みながら、当社のコア技術を軸に、新たな事業領域に向けた新技術や新製品の開発を行っております。

当連結会計年度の開発担当部門における研究開発活動費用の合計額は、395,998千円であります。

### (2) 精機部門

精機部門では、部門内の技術担当部署において、金型設計技術及び精密加工技術を基本に新しい光ディスク成形用金型の開発を行っております。

光ディスクの技術の進展に伴って記録容量の拡大が進み、成形用金型にはより精密な加工が求められております。同時に、成形スピードには一層のハイサイクル化が要求されており、光ディスク成形用金型には耐久性と光学特性の向上が強く求められるようになっております。こうした顧客ニーズに応え、今後も競争力を維持し続けるため、金型に係る新技術の研究開発に注力しております。また、事業の幅の拡大を目指し、光ディスク成形用金型以外にも、より高い精度が求められる金型の開発研究に取り組むほか、結晶研磨加工技術の開発や、カメラ付携帯電話等の用途に向けた「高耐熱レンズ」の量産技術の開発に努めております。また、子会社であるマイルストーン株式会社においては、カメラ付携帯電話をはじめ、各種の用途に向けた「高解像プラスチックレンズ」の設計・開発を行いました。

当連結会計年度の精機部門における研究開発活動費用の合計額は、97,230千円であります。

### (3) 光製品部門

光製品部門では、部門内の技術担当部署において、当社グループが保有する競争技術資源を活用するほか外部との積極的なアライアンスを通して、市場のニーズに合致した製品の開発設計を行っております。

当連結会計年度においては、F T T H (Fiber To The Home) や次世代通信網 (N G N) の普及拡大に必要となる光デバイスや関連機器等の新製品開発に注力いたしました。また、光学結晶や光ファイバを取り扱う技術等を水平展開し、「光伝送装置」や「光電界センサー」、「ファイバレーザ」等、光通信以外の用途に向けた製品の開発にも取り組みました。

当連結会計年度の光製品部門における研究開発活動費用の合計額は、149,149千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,654,266千円となり、前連結会計年度末から804,900千円減少いたしました。減少要因の主なものは、中国拠点における新工場建設に伴う支払により、現金及び預金の残高が13,331,995千円となり、前連結会計年度末から464,974千円減少したことが挙げられます。また、売上高の減少に伴って受取手形及び売掛金の残高が1,197,020千円となり、前連結会計年度から217,506千円減少し、さらに、たな卸資産の残高が889,717千円となり、前連結会計年度末から102,199千円減少いたしました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,005,802千円となり、前連結会計年度末から879,958千円減少いたしました。有形固定資産の残高は4,923,319千円となり、前連結会計年度末から763,030千円減少いたしました。これは主に、固定資産の一部を減損処理したほか、減価償却が進んだことによりです。また無形固定資産の残高は、72,295千円となり、前連結会計年度末から105,456千円減少いたしました。これは、主にのれんやソフトウェア等の減価償却が進んだことによりです。投資その他の資産の残高は、保有している投資不動産の減価償却が進んだことに伴って1,010,188千円となり、前連結会計年度末から11,471千円減少いたしました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は954,561千円となり、前連結会計年度末から241,380千円減少いたしました。これは主に、仕入れの減少に伴って買掛金が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は626,318千円となり、前連結会計年度末から14,904千円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

#### (純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は20,079,188千円となり、前連結会計年度末から1,458,383千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の残高が3,400,178千円となり、前連結会計年度末から1,479,926千円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は4,683,374千円となり、前連結会計年度から27.1%減少いたしました。事業セグメント別の売上高は、光ディスク成形用金型を主な商品とする精機事業が906,720千円（前連結会計年度比41.5%減）、光通信用部品や同製造機器を主な商品とする光製品事業が3,776,654千円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

当連結会計年度の精機事業を取り巻く市場においては、折からの景気の停滞を背景に、ブルーレイ・ディスク成形メーカー各社が光ディスク製造ラインの新設を手控えたうえ、既存のDVD製造ラインも稼働状況が低調に推移し、金型のメンテナンスや交換部品に対する需要は低迷した状態が継続することとなりました。また光製品事業を取り巻く市場においては、欧米の通信事業者が設備投資を手控えたことに加え、競争の激化によって光通信用部品の販売価格の下落が一層進むこととなりました。この結果、精機・光製品の両事業の売上高は前連結会計年度から減少することとなりました。

（営業損益）

当連結会計年度の営業損益は925,487千円の営業損失となり、損失額は前連結会計年度から215,269千円増加いたしました。これは主に売上高が減少したことに起因します。

（経常損益）

当連結会計年度の経常損益は716,068千円の経常損失となり、損失額は前連結会計年度から163,686千円増加いたしました。生産量減少への対策として一時帰休を実施したことにより、中小企業緊急雇用安定助成金を受給し、さらに、研究開発に伴う公的助成金等を受給したものの、売上高の減少が大きく影響いたしました。

（当期純損益）

当連結会計年度の当期純損益は1,342,823千円の当期純損失となり、損失額は前連結会計年度から485,107千円増加いたしました。固定資産の一部に係る減損損失662,530千円（前連結会計年度の減損損失は270,240千円）等を特別損失として計上したこと等がその要因であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光部品製造設備、研究開発関連機器や子会社の新工場建設を中心に、総額で403,269千円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (1) 精機部門

当連結会計年度は、マシニングセンター改造や子会社の新工場建設等、総額208,887千円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 光製品部門

当連結会計年度は、光部品製造機器及び設備等、総額116,031千円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度は、新規事業に係る製造機器装置等、総額78,350千円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県松戸市)	精機部門 光製品部門 全社	製造設備及び販 売、開発、管理業 務設備	997,496	68,319	612,060 (3,767.5)	31,025	1,708,901	155
第2工場 (千葉県松戸市)	精機部門 光製品部門	製造設備	459,872	50,628	432,270 (3,227.1)	32,154	974,925	30
第4工場 (千葉県松戸市)	光製品部門	製造設備	9,052	29,723	990,994 (9,768.8)	246,175	1,275,944	48

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マイルストーン㈱	本社 (埼玉県朝霞市)	精機部門	製造設備及び販 売、開発、管理業 務設備	2,277	72	-	4,398	6,748	10

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
3. 上記のほか、主要なリース設備としてレンズ製造機器を賃借しており、年間リース料は7,114千円であります。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEIKOH GIKEN USA, INC.	米国 ジョージア州	精機部門 光製品部門	販売業務設備	526	1,695	-	9,128	11,351	10
杭州精工技研 有限公司	中国 浙江省	精機部門 光製品部門	製造及び販売 業務設備	91,482	2,917	-	285,472	379,872	428
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	ドイツ ヘッセン州	精機部門 光製品部門	販売業務設備	-	170	-	1,805	1,975	7
大連精工技研 有限公司	中国 遼寧省	光製品部門	製造設備	98,069	313,486	-	48,874	460,429	330
香港精工技研 有限公司	中国 香港	光製品部門	販売業務設備	-	-	-	3,783	3,783	5

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。  
3. 上記のほか、主要なリース設備として事務用機器及び光部品製造用建物等を賃借しており、年間リース料は25,604千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	精機部門	製造設備 (工具器具備品他)	9,700	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 1月	-
	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	光製品部門	製造設備 (機械装置、工具器具備 品他)	49,840	1,680	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	-
	本社 (千葉県松戸市)	全社	新事業開発関連設備及 び管理業務設備	96,308	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 2月	-
杭州精工技研有限公司		精機部門 光製品部門	建物及び製造設備	553,558	364,040	自己資金	平成20年 12月	平成22年 12月	-
大連精工技研有限公司		光製品部門	製造設備	4,680	-	自己資金	平成22年 6月	平成22年 12月	-
		計		714,086	365,720				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,200	5,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,411	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成23年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,411 資本組入額 3,706	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利行使の条件として以下の1から6までの条件を設けております。

- 権利を付与された者は平成15年7月1日以降、新株引受権の行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株引受権の一部又は全部を行使することができることとします。なお、以下の計算の結果、行使可能な株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とします。
  - 平成15年7月1日以降、平成16年6月30日までは付与株式数の10分の3まで行使することができる。
  - 平成16年7月1日以降、平成17年6月30日までは(1)の期間に行使した分を含めて付与株式数の10分の6となるまで行使することができる。
  - 平成17年7月1日以降、平成23年6月21日までは付与株式数のすべてについて、行使することができる。
- 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。ただし、6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
- 権利を付与された者は、当社及び当社関係会社の役員または従業員の地位を喪失した場合には新株引受権を行使することはできません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が権利の存続を相当と認めた場合には、権利行使を認めることができるものとします。その他、後記6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
- 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができません。
- 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、また会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、権利行使期間その他の条件の調整若しくは新株引受権行使の制限を行い、又は未行使の新株引受権を失効させることができるものとします。
- その他、権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとします。



平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
株式会社精工技研 第1回新株予約権（平成14年12月19日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	36,300	36,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,187	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,187 資本組入額 1,094	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができます。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがあります。

また、新株予約権者が当社又は当社子会社の社員の地位を喪失した場合には新株予約権を当社に返還するものとし、これを行使することができません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が新株予約権の存続を相当と認めた場合には、新株予約権の行使を認めることができます。この際、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされることがあります。

その他の条件は、平成14年6月20日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
株式会社精工技研 第2回新株予約権（平成17年12月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,300	60,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,950	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,950 資本組入額 1,975	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権者は、権利行使日の属する年度の前年度の当社グループ連結決算において、営業利益額が当該年度の前年度の営業利益額より増加している場合に限り、各新株予約権を行使することができます。

新株予約権者が当社就業規則第28条（新株予約権者が当社のグループ事業会社の従業員である場合は、その就業規則において同様の目的で定める規定とする。）に定める休職期間中にある場合、各新株予約権を行使することができない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件は、平成17年6月22日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
株式会社精工技研 第3回新株予約権（平成18年4月25日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,600	18,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,180	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,180資本 組入額 2,090	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権者は、権利行使日の属する年度の前年度の当社グループ連結決算において、営業利益額が当該年度の前年度の営業利益額より増加している場合に限り、各新株予約権を行使することができます。

新株予約権者が当社就業規則第28条（新株予約権者が当社のグループ事業会社の従業員である場合は、その就業規則において同様の目的で定める規定とする。）に定める休職期間中にある場合、各新株予約権を行使することができない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件は、平成17年6月22日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年7月31日	1,000,000	9,333,654	6,375,000	6,791,682	10,545,000	10,571,419

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格18,000円 引受価額16,920円 発行価額12,750円 資本組入額6,375円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	16	62	9	2	4,128	4,227	-
所有株式数(単元)	-	979	556	13,587	400	3	77,786	93,311	2,554
所有株式数の割合(%)	-	1.05	0.60	14.56	0.43	0.00	83.36	100.00	-

(注) 自己株式 193,532株は、「個人その他」に 1,935単元、「単元未満株式の状況」に 32株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、自己株式と同数であります。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	694,000	7.44
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	623,000	6.67
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江 由紀子	千葉県松戸市	462,500	4.96
都丸 由美子	千葉県松戸市	460,500	4.93
高橋 光雄	千葉県松戸市	395,100	4.23
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,500	4.09
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都中央区	329,000	3.52
計	-	5,195,800	55.67

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,137,600	91,376	同上
単元未満株式	普通株式 2,554		同上
発行済株式総数	9,333,654		
総株主の議決権		91,376	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296 1	193,500	-	193,500	2.1
計	-	193,500	-	193,500	2.1

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年6月21日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株引受権を付与することにつき、平成13年6月21日開催の第29回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名及び従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成14年6月20日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成14年6月20日開催の第30回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研 第1回新株予約権
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員224名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月20日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

平成15年6月20日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行することを決議した新株予約権については、決議の有効期間である平成16年6月18日までに発行されませんでした。

平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成17年6月22日開催の第33回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研 第2回新株予約権
決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社及び当社子会社の従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

名称	株式会社精工技研 第3回新株予約権
決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	35
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	193,532	-	193,532	-



### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本にしております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績により年間1回ないし2回の配当を行います。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期で3期続けての当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただきました。

早期に利益体質の確保を図り、株主の皆様に対して安定的な利益還元を実施できるよう努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
最高(円)	5,150	4,360	2,830	2,365	1,090
最低(円)	2,720	2,780	1,304	662	655

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	830	807	766	767	750	777
最低(円)	740	655	677	681	693	701

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		上野 昌利	昭和23年2月25日生	昭和46年4月 株式会社一富士入社 昭和48年6月 当社入社 総務部長 昭和53年5月 取締役就任 昭和62年4月 常務取締役就任 平成10年4月 専務取締役就任 平成10年10月 代表取締役専務就任 平成13年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	912,000
常務取締役	光製品グループリーダー	木村 保	昭和24年12月7日生	昭和43年4月 昭和精工株式会社入社 昭和47年11月 当社入社 昭和57年6月 営業部長 昭和60年5月 取締役就任 昭和64年1月 精機部長 平成14年4月 精機グループリーダー 平成15年6月 常務取締役就任(現) 平成16年4月 光製品グループリーダー 平成17年6月 事業本部長 平成17年10月 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH代表取締役(現) 平成18年1月 大連精工技研有限公司董事長(現) 平成19年4月 品質保証グループリーダー SEIKOH GIKEN USA, INC.代表取締役(現) 平成21年5月 光製品グループリーダー(現)	(注)3	609,200
取締役	経営企画室長	柳瀬 晴夫	昭和32年10月14日生	昭和55年4月 新東海運株式会社入社 昭和62年11月 株式会社西武百貨店入社 平成7年2月 ジャガージャパン株式会社入社 平成12年6月 元気寿司株式会社入社 平成13年2月 当社入社 経理課長 平成15年1月 経営企画室長(現) 平成16年6月 取締役就任(現)	(注)3	1,200
取締役	社長付	神原 敏行	昭和26年3月4日生	昭和50年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和58年7月 京セラ株式会社入社 平成8年4月 同社光部品事業部長 平成20年10月 同社部品研究開発本部企画部長 平成22年3月 当社入社 参与 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)4	8,000
取締役		大久保 勝彦	昭和17年1月7日生	昭和40年4月 古河電気工業株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成17年3月 有限会社大久保技術経営事務所設立、代表取締役(現) 平成18年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		森 保彦	昭和26年6月17日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成14年7月 平成22年6月	不動建設株式会社入社 同社経営管理本部人事部長 当社入社 管理グループリーダー 監査役就任(現)	(注)5	900	
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 昭和53年9月 平成14年6月	弁護士登録 三好徹法律事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)6	1,100	
監査役		相場俊夫	昭和36年10月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成2年7月 平成12年4月 平成13年5月 平成16年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央クーパースライブランドコン サルティング株式会社入社 中央青山監査法人入所 相場公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)7	4,500	
計								1,538,900

- (注) 1 取締役大久保勝彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役三好 徹及び相場俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役上野昌利、木村 保、柳瀬晴夫、大久保勝彦の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役神原敏行の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森 保彦の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役三好 徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役相場俊夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
榎本 直也	昭和30年5月1日生	昭和55年8月 平成2年4月 平成6年5月 平成10年10月 平成18年3月	当社入社 当社技術部技術課長 当社光製品部品質保証課長 当社光製品部製造課長 当社内部監査室長(現任)	(注)2	0
唐沢 昌敬	昭和20年7月20日生	昭和48年7月 平成2年9月 平成12年7月 平成17年4月	唐沢公認会計士事務所開設 中央青山監査法人代表社員 学校法人北里学園常任理事 青山学院大学大学院 会計プロフェッ ション研究科教授(現) 社会学博士・公認会計士・税理士	(注)2	1,100

- (注) 1 唐沢昌敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠であります。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性を維持しながら競争力を強化し、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営における重要課題であると認識しており、経営の透明性を自律的に確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築に努めております。

#### ロ. その他の企業統治に関する事項

##### ( ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、当報告書提出日現在3名の監査役で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の職務執行状況を厳しく監視するほか、内部監査室や会計監査人との連携を図り、業務執行の適法性に関するチェックや財産状況の確認等を行っております。

また取締役会は、当報告書提出日現在5名の取締役で構成されており、このうち1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの方向性や目標等の経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論を行っております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス管理規程を定めるほか、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、活動を行っております。また、コンプライアンス担当取締役を定め、役職員に対する教育等のコンプライアンス推進活動状況を取締役会及び監査役会に報告することとしております。さらに、当社の役職員が職場や業務の中で重大なコンプライアンス違反の事実や危険を知り、かつ職制を通じた自律的な解決が難しい状況が発生した場合に備えて内部通報規程を定めており、企業リスクに繋がるコンプライアンス違反の抑制・防止に努めております。

##### ( ) リスク管理体制の整備の状況

日常の業務の中で発生が懸念される法務リスク、財務リスク、労務リスク、情報漏洩リスク等については、リスク管理規程に基づき、その発生防止に努めております。またリスク・コンプライアンス委員会の活動を通して、リスク管理の全社的推進と情報の共有化を図ると共に、各業務担当部門におきましては、各々の業務の中に潜むリスクを専門的な立場から把握し、これを自律的に管理しております。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役共に5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、内部管理体制の強化のために社長直属の内部監査室を設け、当報告書提出日現在1名の専任スタッフを配置しております。内部監査室は、定期的又は臨時に厳正な内部監査を実施し、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

すべての監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定における妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、常勤監査役は社内で行われる各種の会議に適宜出席するほか、必要に応じてその議事録を閲覧し、経営監視機能の強化を図っております。

#### ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、内部監査室及び会計監査人と緊密な関係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監査効率の向上を図っております。これらの監査により、不備・欠陥が確認された場合は、内部統制部門である経営企画室が、その是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

- ( ) 社外取締役  
5名の取締役のうち1名が社外取締役となっております。
- ( ) 社外監査役  
3名の監査役のうち2名が社外監査役となっております。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

( ) 社外取締役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
大久保勝彦		当社株式2,000株保有	コンサルタント契約	

( ) 社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
三好徹		当社株式1,000株保有	弁護士顧問契約	
相場俊夫		当社株式4,400株保有	コンサルタント契約	

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

(社外取締役)

社外取締役は、独立性を有し、公平中立の観点で業務執行の監督機能を強化するとともに、取締役会の活性化に貢献しております。

(社外監査役)

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

(社外取締役)

社外取締役である大久保勝彦氏は、光通信関連業界に精通しており、その豊富な知識や経験を当社の経営に活かし、経営全般について提言いただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、選任いたしました。

(社外監査役)

社外監査役である三好徹、相場俊夫氏は、それぞれ弁護士、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、企業経営に係る高い見識から監査役として役割を果たすことが期待できるため、選任いたしました。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経験に基づいた見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行い業務執行を監督し、社外監査役は専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言、並びに監督を行っております。また、社外監査役は中立の立場から客観的、かつ積極的に監査に必要な情報を入手し、得られた情報を他の監査役と協力して監査環境の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な関係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監督又は監査効率の向上を図っております。これらの監督又は監査により、不備・欠陥が確認された場合は、内部統制部門である経営企画室が、その是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,475	45,475				4
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400				1
社外役員	4,800	4,800				3
計	55,675	55,675				8

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。報酬限度額については次の通りとなっております。

- ( ) 取締役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額30,000千円以内と決議いただいております。
- ( ) 監査役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額10,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
5	15,336

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(上場株式)

取引関係を維持する目的で、次の株式を保有しております。

銘柄	所有株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)千葉銀行	10,000	5,590
住友電気工業(株)	4,029	4,618
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,970	2,925
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,910	2,203
計	31,909	15,336

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行する目的によるものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう定めるものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任、監査契約を締結しており、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は次のとおりであります。

イ．公認会計士等の氏名等

公認会計士等の氏名等		継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員	後藤 孝 男	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	白田 英 生	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 円	2年

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	5名
その他	4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	4,783	29,800	
連結子会社				
計	32,000	4,783	29,800	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSEIKOH GIKEN EUROPE GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として2,962千円（前連結会計年度は4,068千円）を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,796,969	13,331,995
受取手形及び売掛金	1,414,526	1,197,020
商品及び製品	195,104	217,228
仕掛品	385,094	349,725
原材料及び貯蔵品	411,717	322,763
未収還付法人税等	17,790	22,977
その他	242,964	215,602
貸倒引当金	5,000	3,046
流動資産合計	16,459,167	15,654,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,333,845	3,910,151
減価償却累計額	2,092,483	2,238,323
建物及び構築物(純額)	2,241,362	1,671,827
機械装置及び運搬具	2,429,688	2,369,637
減価償却累計額	1,822,423	1,902,786
機械装置及び運搬具(純額)	607,265	466,850
土地	2,211,508	2,131,083
その他	2,006,206	2,177,840
減価償却累計額	1,379,992	1,524,283
その他(純額)	626,213	653,557
有形固定資産合計	5,686,349	4,923,319
無形固定資産		
のれん	89,936	7,639
その他	87,814	64,655
無形固定資産合計	177,751	72,295
投資その他の資産		
投資有価証券	13,553	15,336
投資不動産	876,999	869,055
その他	132,703	125,795
貸倒引当金	1,597	-
投資その他の資産合計	1,021,659	1,010,188
固定資産合計	6,885,761	6,005,802
資産合計	23,344,928	21,660,069

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	449,504	253,217
1年内返済予定の長期借入金	20,880	-
未払法人税等	31,064	32,318
その他	694,493	669,025
流動負債合計	1,195,942	954,561
固定負債		
退職給付引当金	297,932	328,534
長期未払金	148,814	147,490
長期預り保証金	145,630	128,497
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	-	2,759
固定負債合計	611,414	626,318
負債合計	1,807,356	1,580,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	4,880,104	3,400,178
自己株式	427,107	427,143
株主資本合計	21,816,099	20,336,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,840	1,012
為替換算調整勘定	285,796	255,936
評価・換算差額等合計	290,637	256,948
少数株主持分	12,109	-
純資産合計	21,537,571	20,079,188
負債純資産合計	23,344,928	21,660,069

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,426,466	4,683,374
売上原価	1 4,523,606	1 3,511,019
売上総利益	1,902,860	1,172,355
販売費及び一般管理費	2. 3 2,613,077	2. 3 2,097,842
営業損失( )	710,217	925,487
営業外収益		
受取利息	98,535	71,010
受取配当金	396	338
投資不動産賃貸料	38,400	38,400
受取ロイヤリティー	13,078	11,646
為替差益	15,467	23,133
助成金収入	-	28,995
その他	24,408	53,870
営業外収益合計	190,286	227,394
営業外費用		
支払利息	374	177
不動産賃貸原価	14,412	13,214
デリバティブ評価損	14,873	948
その他	2,791	3,636
営業外費用合計	32,451	17,976
経常損失( )	552,381	716,068
特別利益		
固定資産売却益	4 102	4 1,865
貸倒引当金戻入額	74	1,466
退職給付制度終了益	-	21,439
特別利益合計	176	24,770
特別損失		
固定資産除却損	5 6,712	5 26,852
固定資産売却損	-	6 450
減損損失	7 270,240	7 662,530
投資有価証券評価損	2,599	2,332
特別損失合計	279,551	692,165
税金等調整前当期純損失( )	831,756	1,383,462
法人税、住民税及び事業税	61,026	28,136
過年度法人税等戻入額	-	74,451
法人税等調整額	48,370	17,785
法人税等合計	109,397	28,529
少数株主損失( )	83,437	12,109
当期純損失( )	857,716	1,342,823

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,791,682	6,791,682
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,571,419	10,571,419
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,986,363	4,880,104
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27,445	-
当期変動額		
剰余金の配当	275,988	137,102
当期純損失( )	857,716	1,342,823
当期変動額合計	1,133,704	1,479,926
当期末残高	4,880,104	3,400,178
<b>自己株式</b>		
前期末残高	370,462	427,107
当期変動額		
自己株式の取得	56,645	35
当期変動額合計	56,645	35
当期末残高	427,107	427,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,979,003	21,816,099
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27,445	-
当期変動額		
剰余金の配当	275,988	137,102
当期純損失( )	857,716	1,342,823
自己株式の取得	56,645	35
当期変動額合計	1,190,349	1,479,961
当期末残高	21,816,099	20,336,137

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,814	4,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,655	3,827
当期変動額合計	6,655	3,827
当期末残高	4,840	1,012
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	155,770	285,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441,566	29,860
当期変動額合計	441,566	29,860
当期末残高	285,796	255,936
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	157,584	290,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448,221	33,688
当期変動額合計	448,221	33,688
当期末残高	290,637	256,948
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	12,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,109	12,109
当期変動額合計	12,109	12,109
当期末残高	12,109	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,136,587	21,537,571
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	27,445	-
当期変動額		
剰余金の配当	275,988	137,102
当期純損失（ ）	857,716	1,342,823
自己株式の取得	56,645	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436,111	21,578
当期変動額合計	1,626,461	1,458,383
当期末残高	21,537,571	20,079,188

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	831,756	1,383,462
減価償却費	634,016	499,116
のれん償却額	72,994	77,862
減損損失	270,240	662,530
受取利息及び受取配当金	98,932	71,349
賃貸料の受取額	38,400	38,400
固定資産売却損益( は益)	102	1,414
固定資産除却損	6,712	26,852
投資有価証券評価損益( は益)	2,599	2,332
貸倒引当金の増減額( は減少)	300	3,625
長期未払金の増減額( は減少)	199	1,327
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,855	30,602
為替差損益( は益)	106	876
売上債権の増減額( は増加)	273,216	229,547
たな卸資産の増減額( は増加)	195,927	110,364
その他の流動資産の増減額( は増加)	157,001	38,001
仕入債務の増減額( は減少)	247,766	208,914
その他の流動負債の増減額( は減少)	260,727	64,312
小計	658,804	96,472
利息及び配当金の受取額	101,116	95,632
法人税等の還付額	51,273	93,485
法人税等の支払額	31,441	62,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,752	30,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,562,623	12,260,102
定期預金の払戻による収入	13,111,190	12,178,722
有形固定資産の取得による支出	426,325	360,296
有形固定資産の売却による収入	16,363	2,732
無形固定資産の取得による支出	8,755	3,567
投資有価証券の取得による支出	306	288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 60,411	-
差入保証金の差入による支出	-	34,610
差入保証金の回収による収入	-	1,345
投資不動産の賃貸による収入	38,400	38,400
その他の支出	3,562	3,080
その他の収入	2,095	4,076
貸付けによる支出	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	823,111	436,669

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	56,645	35
長期借入金の返済による支出	62,255	20,880
配当金の支払額	275,982	137,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,882	158,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,752	17,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	638,994	547,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,613	2,218,619
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,218,619	1 1,671,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国) マイルストーン株式会社 (日本) 連結の範囲の変更 マイルストーン株式会社は平成21年3月1日付で同社株式を取得したことにより、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 6社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国) マイルストーン株式会社 (日本)
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 金型関連製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>光通信関連製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,427千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(八) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 金型関連製品 同左</p> <p>光通信関連製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ただし、在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 8年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 3年～5年均等</p> <p>(ハ) 投資不動産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) 投資不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨預金 外貨建債権</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより当期純損失は、16,146千円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,547千円、600,760千円、482,545千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「特許権使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「外貨預金評価益( )又は評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「為替差損益( は益)」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は1,428千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他の支出」「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」の中に含まれる「差入保証金の差入による支出」は 390千円、「その他の収入」の中に含まれる「差入保証金の回収による収入」は1,586千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(スクラップ売却収入の会計処理)</p> <p>スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理しておりましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結年度の営業損失は21,675千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として21,439千円計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 千円</p> <p>投資不動産 (建物及び構築物) 109,522</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>流動負債 千円</p> <p>預り金 17,133</p> <p>固定負債</p> <p>長期預り保証金 145,630</p> <p>長期預り敷金 19,037</p> <hr/> <p>計 181,800</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 千円</p> <p>投資不動産 (建物及び構築物) 101,770</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>流動負債 千円</p> <p>預り金 17,133</p> <p>固定負債</p> <p>長期預り保証金 128,497</p> <p>長期預り敷金 19,037</p> <hr/> <p>計 164,667</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
千円 73,326	千円 9,075
2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 531,072	給料手当 569,601
減価償却費 199,141	減価償却費 175,121
研究開発費 1,020,132	研究開発費 490,881
退職給付費用 14,128	退職給付費用 22,255
3 一般管理費に含まれる研究開発費	3 一般管理費に含まれる研究開発費
千円 1,020,132	千円 490,881
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
機械装置及び運搬具 102	機械装置及び運搬具 1,865
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
建物及び構築物 861	建物及び構築物 337
機械装置及び運搬具 4,756	機械装置及び運搬具 19,742
その他(工具、器具及び備品) 1,094	その他(工具、器具及び備品) 6,772
計 6,712	計 26,852
	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	千円
	その他(工具、器具及び備品) 450

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="199 286 758 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>千葉県松戸市第1工場</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レンズ製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> <td>千葉県松戸市本社工場</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> <td>中華人民共和国杭州工場</td> </tr> <tr> <td>セパレータ開発製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> <td>千葉県松戸市本社工場</td> </tr> <tr> <td>アイソレータ製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>中華人民共和国大連工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>本社・杭州工場レンズ事業、本社セパレータ開発事業、大連工場アイソレータ事業については、回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	千葉県松戸市第1工場	レンズ製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市本社工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	中華人民共和国杭州工場	セパレータ開発製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市本社工場	アイソレータ製造設備	機械装置及び運搬具 その他	中華人民共和国大連工場	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="853 286 1406 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>千葉県松戸市第4工場</td> </tr> <tr> <td>電界センサ開発製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>千葉県松戸市第4工場</td> </tr> <tr> <td>レーザー開発製造設備</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>千葉県松戸市第2工場</td> </tr> <tr> <td>SiC開発製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>千葉県松戸市本社工場</td> </tr> <tr> <td>アイソレータ製造設備</td> <td>その他</td> <td>中華人民共和国大連工場</td> </tr> <tr> <td>レンズ開発</td> <td>のれん</td> <td>千葉県松戸市本社工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>本社第4工場事業用資産については工場を集約し、生産設備等を本社工場・本社第2工場に移転するため、余剰資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。また、本社電界センサ開発事業、本社レーザー開発事業、本社SiC開発事業、大連工場アイソレータ事業については回収可能性が見込めないため、のれんについては収益性低下のため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物 土地	千葉県松戸市第4工場	電界センサ開発製造設備	機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市第4工場	レーザー開発製造設備	建物及び構築物 その他	千葉県松戸市第2工場	SiC開発製造設備	機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市本社工場	アイソレータ製造設備	その他	中華人民共和国大連工場	レンズ開発	のれん	千葉県松戸市本社工場
用途	種類	場所																																					
遊休資産	建物及び構築物	千葉県松戸市第1工場																																					
レンズ製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市本社工場																																					
	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	中華人民共和国杭州工場																																					
セパレータ開発製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市本社工場																																					
アイソレータ製造設備	機械装置及び運搬具 その他	中華人民共和国大連工場																																					
用途	種類	場所																																					
事業用資産	建物及び構築物 土地	千葉県松戸市第4工場																																					
電界センサ開発製造設備	機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市第4工場																																					
レーザー開発製造設備	建物及び構築物 その他	千葉県松戸市第2工場																																					
SiC開発製造設備	機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市本社工場																																					
アイソレータ製造設備	その他	中華人民共和国大連工場																																					
レンズ開発	のれん	千葉県松戸市本社工場																																					

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88,119</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">270,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	種 類	金 額 (千円)	建物及び構築物	88,119	機械装置及び運搬具	61,796	その他	120,324	計	270,240	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">452,842</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,095</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">662,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を回収可能価額としております。また、建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他・のれんについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	種 類	金 額 (千円)	建物及び構築物	452,842	機械装置及び運搬具	42,313	土地	80,424	その他	82,095	のれん	4,853	計	662,530
種 類	金 額 (千円)																								
建物及び構築物	88,119																								
機械装置及び運搬具	61,796																								
その他	120,324																								
計	270,240																								
種 類	金 額 (千円)																								
建物及び構築物	452,842																								
機械装置及び運搬具	42,313																								
土地	80,424																								
その他	82,095																								
のれん	4,853																								
計	662,530																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 発行済株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">134,046</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">59,436</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次の通りであります。 取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,300株 単元未満株式の買取による増加 136株</p> <p>3 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成20年6月19日開催の第36回定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 275,988千円 (ロ) 1株当たりの配当額 30円 (ハ) 基準日 平成20年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成20年6月20日</p>	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	9,333,654	当連結会計年度増加		当連結会計年度減少		当連結会計年度末	9,333,654	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	134,046	当連結会計年度増加	59,436	当連結会計年度減少		当連結会計年度末	193,482	<p>1 発行済株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">9,333,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,482</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">193,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次の通りであります。 単元未満株式の買取による増加 50株</p> <p>3 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成21年6月19日開催の第37回定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 137,102千円 (ロ) 1株当たりの配当額 15円 (ハ) 基準日 平成21年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成21年6月22日</p>	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	9,333,654	当連結会計年度増加		当連結会計年度減少		当連結会計年度末	9,333,654	株式の種類	普通株式(株)	前連結会計年度末	193,482	当連結会計年度増加	50	当連結会計年度減少		当連結会計年度末	193,532
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	9,333,654																																								
当連結会計年度増加																																									
当連結会計年度減少																																									
当連結会計年度末	9,333,654																																								
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	134,046																																								
当連結会計年度増加	59,436																																								
当連結会計年度減少																																									
当連結会計年度末	193,482																																								
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	9,333,654																																								
当連結会計年度増加																																									
当連結会計年度減少																																									
当連結会計年度末	9,333,654																																								
株式の種類	普通株式(株)																																								
前連結会計年度末	193,482																																								
当連結会計年度増加	50																																								
当連結会計年度減少																																									
当連結会計年度末	193,532																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 平成21年6月19日開催の第37回定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 137,102千円</p> <p>(ロ) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たりの配当額 15円</p> <p>(ニ) 基準日 平成21年3月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日 平成21年6月22日</p>	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 該当事項はありません。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,796,969</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>11,578,349</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,218,619</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにマイルストーン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>181,840</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>173,320</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>10,111</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>80,509</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>83,135</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>95,547</td> </tr> <tr> <td>マイルストーン株式会社株式の取得価額</td> <td>106,080</td> </tr> <tr> <td>マイルストーン株式会社現金及び現金同等物</td> <td>166,491</td> </tr> <tr> <td>差引：マイルストーン株式会社取得による収入</td> <td>60,411</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,796,969	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,578,349	現金及び現金同等物	2,218,619		千円	流動資産	181,840	固定資産	173,320	のれん	10,111	流動負債	80,509	固定負債	83,135	少数株主持分	95,547	マイルストーン株式会社株式の取得価額	106,080	マイルストーン株式会社現金及び現金同等物	166,491	差引：マイルストーン株式会社取得による収入	60,411	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,331,995</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>11,660,607</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,671,388</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,331,995	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,660,607	現金及び現金同等物	1,671,388
現金及び預金勘定	13,796,969																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,578,349																																
現金及び現金同等物	2,218,619																																
	千円																																
流動資産	181,840																																
固定資産	173,320																																
のれん	10,111																																
流動負債	80,509																																
固定負債	83,135																																
少数株主持分	95,547																																
マイルストーン株式会社株式の取得価額	106,080																																
マイルストーン株式会社現金及び現金同等物	166,491																																
差引：マイルストーン株式会社取得による収入	60,411																																
現金及び預金勘定	13,331,995																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,660,607																																
現金及び現金同等物	1,671,388																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(貸主側) 該当事項はありません。 2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	1 ファイナンス・リース取引(貸主側) 該当事項はありません。 2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
千円	千円
1年内 38,400	1年内 38,400
1年超 329,600	1年超 291,200
合計 368,000	合計 329,600

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額(千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	77,208	50,436	26,772	機械装置 及び運搬具	77,208	61,948	15,260
その他	3,448	2,251	1,197	その他	3,448	2,826	622
合計	80,656	52,687	27,969	合計	80,656	64,774	15,882
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			12,086	1年内			7,114
1年超			15,882	1年超			8,767
合計			27,969	合計			15,882
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			千円				千円
支払リース料			12,086	支払リース料			12,086
減価償却費相当額			12,086	減価償却費相当額			12,086
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			千円				千円
1年内			25,127	1年内			27,605
1年超			33,284	1年超			8,097
合計			58,411	合計			35,702

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた外貨建取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,331,995	13,331,995	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,197,020	1,197,020	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,336	15,336	-
資産計	14,544,352	14,544,352	-
買掛金	253,217	253,217	-
負債計	253,217	253,217	-
デリバティブ取引(*)	(948)	(948)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,331,995	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,197,020	-	-	-
合 計	14,529,016	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,152	2,239	1,086
	(2) その他			
	小 計	1,152	2,239	1,086
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,711	10,784	5,926
	(2) その他			
	小 計	16,711	10,784	5,926
合 計		17,864	13,023	4,840

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	530
合 計	530

(注) 当連結会計年度において、2,599千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価の50%以下に下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,203	1,152	1,050
	(2) その他			
	小 計	2,203	1,152	1,050
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,133	16,999	3,866
	(2) その他			
	小 計	13,133	16,999	3,866
合 計		15,336	18,152	2,815

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,332千円（その他有価証券の上場株式1,802千円、その他有価証券の非上場株式530千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式については期末における実質価額が取得原価の50%以下に下落した場合には回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨預金及び外貨建債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨預金、外貨建債権

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	190,439	-	175,565	14,873

(注) 1 . 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	157,987	-	948	948

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、平成21年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">614,348</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211,506</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">402,842</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,909</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,932</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	614,348	(2) 年金資産	211,506	(3) 未積立退職給付債務	402,842	(4) 未認識数理計算上の差異	104,909	(5) 未認識過去勤務(債務の減額)		(6) 退職給付引当金	297,932	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">427,753</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99,218</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">328,534</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	427,753	(2) 未認識数理計算上の差異	99,218	(3) 未認識過去勤務(債務の減額)		(4) 退職給付引当金	328,534						
(1) 退職給付債務	614,348																										
(2) 年金資産	211,506																										
(3) 未積立退職給付債務	402,842																										
(4) 未認識数理計算上の差異	104,909																										
(5) 未認識過去勤務(債務の減額)																											
(6) 退職給付引当金	297,932																										
(1) 退職給付債務	427,753																										
(2) 未認識数理計算上の差異	99,218																										
(3) 未認識過去勤務(債務の減額)																											
(4) 退職給付引当金	328,534																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,386</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,241</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,132</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,689</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	62,386	(2) 利息費用	10,241	(3) 数理計算上の差異費用	5,193	(4) 過去勤務債務の費用処理額	7,132	(5) 退職給付費用	70,689	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,572</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">15,675</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,258</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">21,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">64,818</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	47,572	(2) 利息費用	7,190	(3) 数理計算上の差異費用	15,675	(4) 過去勤務債務の費用処理額		(5) 確定拠出年金への掛金支払額	15,819	(6) 退職給付費用	86,258	(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益	21,439	計	64,818
(1) 勤務費用	62,386																										
(2) 利息費用	10,241																										
(3) 数理計算上の差異費用	5,193																										
(4) 過去勤務債務の費用処理額	7,132																										
(5) 退職給付費用	70,689																										
(1) 勤務費用	47,572																										
(2) 利息費用	7,190																										
(3) 数理計算上の差異費用	15,675																										
(4) 過去勤務債務の費用処理額																											
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	15,819																										
(6) 退職給付費用	86,258																										
(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益	21,439																										
計	64,818																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年						
(1) 割引率	1.5%																										
(2) 期待運用収益率	0.0%																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																										
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																										
(1) 割引率	1.5%																										
(2) 期待運用収益率	0.0%																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																										
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社及び当社子会社従業員224名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 14,200株	普通株式 56,700株
付与日	平成13年8月9日	平成14年12月19日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成15年7月1日～平成23年6月21日	平成15年7月1日～平成24年6月20日

	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社及び当社子会社従業員57名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 70,600株	普通株式 18,600株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月25日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成19年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末 付与				
失効				
権利確定 未確定残				
権利確定後				
前連結会計年度末	7,600	39,400	67,300	18,600
権利確定				
権利行使				
失効	1,400	1,700	2,000	
未行使残	6,200	37,700	65,300	18,600

(2) 単価情報

(単位：円)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利行使価格	7,411	2,187	3,950	4,180
行使時平均株価				
公正な評価単価(付与日)				



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社及び当社子会社従業員224名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 14,200株	普通株式 56,700株
付与日	平成13年8月9日	平成14年12月19日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成15年7月1日～平成23年6月21日	平成15年7月1日～平成24年6月20日

	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社及び当社子会社従業員57名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 70,600株	普通株式 18,600株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月25日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成19年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後				
前連結会計年度末	6,200	37,700	65,300	18,600
権利確定				
権利行使				
失効	1,000	1,400	5,000	
未行使残	5,200	36,300	60,300	18,600

(2) 単価情報

(単位：円)

	平成13年 新株引受権	株式会社精工技研 第1回新株予約権	株式会社精工技研 第2回新株予約権	株式会社精工技研 第3回新株予約権
権利行使価格	7,411	2,187	3,950	4,180
行使時平均株価				
公正な評価単価(付与日)				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">54,743</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">10,984</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">42,480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,196</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益控除</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>134,772</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,887</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>21,885</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,364</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">59,003</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">60,022</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,985</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">156,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>431,574</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">427,498</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,076</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,010</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	貸倒引当金	1,797	未払賞与等	54,743	未払事業税等	10,984	未払金	7,665	たな卸資産	42,480	その他	16,196	連結会社間内部利益控除	904	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>134,772</b>	評価性引当額	112,887	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>21,885</b>	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	120,364	繰延資産	59,003	一括償却資産	3,919	長期未払金	60,022	投資有価証券評価損	19,985	減損損失	156,855	その他	11,423	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>431,574</b>	評価性引当額	427,498	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>4,076</b>	繰延税金負債(流動)		その他	1,010	<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>1,010</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">52,249</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,228</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">44,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,770</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益控除</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>127,648</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">118,175</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,473</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,727</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">48,201</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">59,577</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">42,856</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">409,222</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,038,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,432</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,774,732</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,773,687</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,045</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>426</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,759</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	貸倒引当金	802	未払賞与等	52,249	未払事業税等	8,106	未払金	12,228	たな卸資産	44,755	その他	7,770	連結会社間内部利益控除	1,735	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>127,648</b>	評価性引当額	118,175	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>9,473</b>	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	132,727	繰延資産	48,201	一括償却資産	1,476	長期未払金	59,577	子会社株式評価損	42,856	減損損失	409,222	繰越欠損金	1,038,238	その他	42,432	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,774,732</b>	評価性引当額	1,773,687	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>1,045</b>	繰延税金負債(流動)		その他	426	<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>426</b>	繰延税金負債(固定)		その他	2,759	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>2,759</b>
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																												
貸倒引当金	1,797																																																																																																												
未払賞与等	54,743																																																																																																												
未払事業税等	10,984																																																																																																												
未払金	7,665																																																																																																												
たな卸資産	42,480																																																																																																												
その他	16,196																																																																																																												
連結会社間内部利益控除	904																																																																																																												
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>134,772</b>																																																																																																												
評価性引当額	112,887																																																																																																												
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>21,885</b>																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																													
退職給付引当金	120,364																																																																																																												
繰延資産	59,003																																																																																																												
一括償却資産	3,919																																																																																																												
長期未払金	60,022																																																																																																												
投資有価証券評価損	19,985																																																																																																												
減損損失	156,855																																																																																																												
その他	11,423																																																																																																												
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>431,574</b>																																																																																																												
評価性引当額	427,498																																																																																																												
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>4,076</b>																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																													
その他	1,010																																																																																																												
<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>1,010</b>																																																																																																												
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																												
貸倒引当金	802																																																																																																												
未払賞与等	52,249																																																																																																												
未払事業税等	8,106																																																																																																												
未払金	12,228																																																																																																												
たな卸資産	44,755																																																																																																												
その他	7,770																																																																																																												
連結会社間内部利益控除	1,735																																																																																																												
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>127,648</b>																																																																																																												
評価性引当額	118,175																																																																																																												
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>9,473</b>																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																													
退職給付引当金	132,727																																																																																																												
繰延資産	48,201																																																																																																												
一括償却資産	1,476																																																																																																												
長期未払金	59,577																																																																																																												
子会社株式評価損	42,856																																																																																																												
減損損失	409,222																																																																																																												
繰越欠損金	1,038,238																																																																																																												
その他	42,432																																																																																																												
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,774,732</b>																																																																																																												
評価性引当額	1,773,687																																																																																																												
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>1,045</b>																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																													
その他	426																																																																																																												
<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>426</b>																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																													
その他	2,759																																																																																																												
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>2,759</b>																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(1) 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">45.2</td> </tr> <tr> <td>(2) 交際費等永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>(3) 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>(4) 在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>(5) 特許権償却</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>(6) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13.2</b></td> </tr> </table>		%	法定実効税率(調整)	40.4	(1) 評価性引当金	45.2	(2) 交際費等永久損金不算入	0.1	(3) 住民税均等割等	0.5	(4) 在外子会社の税率差異	6.0	(5) 特許権償却	7.8	(6) 減損損失	3.0	(7) その他	3.0	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>13.2</b>	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(1) 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">42.8</td> </tr> <tr> <td>(2) 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>(3) 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>(4) 在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(5) 特許権償却</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2.1</b></td> </tr> </table>		%	法定実効税率(調整)	40.4	(1) 評価性引当金	42.8	(2) 過年度法人税等戻入額	5.4	(3) 住民税均等割等	0.3	(4) 在外子会社の税率差異	2.0	(5) 特許権償却	0.1	(6) その他	2.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>2.1</b>																																																																						
	%																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4																																																																																																												
(1) 評価性引当金	45.2																																																																																																												
(2) 交際費等永久損金不算入	0.1																																																																																																												
(3) 住民税均等割等	0.5																																																																																																												
(4) 在外子会社の税率差異	6.0																																																																																																												
(5) 特許権償却	7.8																																																																																																												
(6) 減損損失	3.0																																																																																																												
(7) その他	3.0																																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>13.2</b>																																																																																																												
	%																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4																																																																																																												
(1) 評価性引当金	42.8																																																																																																												
(2) 過年度法人税等戻入額	5.4																																																																																																												
(3) 住民税均等割等	0.3																																																																																																												
(4) 在外子会社の税率差異	2.0																																																																																																												
(5) 特許権償却	0.1																																																																																																												
(6) その他	2.5																																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>2.1</b>																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

マイルストーン株式会社 プラスチックレンズ、ガラスレンズの設計・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

光学デバイス事業の拡充

(3) 企業結合日

平成21年3月1日

(4) 企業結合の法的取得

第三者割当増資引受による株式の取得

(5) 取得した議決権比率

50.11%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 106,080千円

なお、所要資金は自己資金を充当しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

10,111千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となる特許価値により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	181,840
固定資産	173,320
資産合計	355,160
流動負債	80,509
固定負債	83,135
負債合計	163,644

6 のれん以外の無形固定資産に配分した金額、種類別の内訳等

特許権 160,000千円

当社のレンズ事業の計画において各種レンズの開発をする為にマイルストーン株式会社が保持している特許権を活用し事業展開することを目的としていることから、特許権 160,000千円は研究開発費として一括費用処理しております。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上等の影響額

(単位：千円)

売上高	83,162
営業損失( )	52,151
経常損失( )	84,300
税金等調整前当期純損失( )	167,357
当期純損失( )	167,357

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に基いております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、千葉県地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)及び遊休資産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,185千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
972,758	7,943	964,814	747,433

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(7,943千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,969	4,875,497	6,426,466		6,426,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,550,969	4,875,497	6,426,466		6,426,466
営業費用	2,109,513	5,027,170	7,136,684		7,136,684
営業損失( )	558,544	151,672	710,217		710,217
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	2,006,370	4,839,791	6,846,162	16,498,766	23,344,928
減価償却費	211,699	360,204	571,904	135,107	707,011
減損損失	153,963	21,547	175,510	94,729	270,240
資本的支出	206,915	178,598	385,514	12,612	398,127

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,498,766千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、精機事業で営業損失が4,814千円増加し、光製品事業で営業損失が48,613千円増加しております。

5 追加情報

(スクラップ売却収入の会計処理)

スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理していましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において光製品事業で営業損失が21,675千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	906,720	3,776,654	4,683,374		4,683,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	906,720	3,776,654	4,683,374		4,683,374
営業費用	1,623,433	3,985,428	5,608,861		5,608,861
営業損失（ ）	716,713	208,773	925,487		925,487
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	1,603,076	4,198,482	5,801,559	15,858,509	21,660,069
減価償却費	106,215	304,563	410,779	166,200	576,979
減損損失	66,065	387,005	453,071	209,458	662,530
資本的支出	208,887	116,031	324,919	78,350	403,269

（注）1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,858,509千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,089,534	1,161,360	1,128,109	1,047,461	6,426,466		6,426,466
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,130,149	13,140	1,401,293	449	3,545,033	(3,545,033)	
計	5,219,683	1,174,501	2,529,403	1,047,911	9,971,499	(3,545,033)	6,426,466
営業費用	6,241,815	1,114,407	2,351,244	1,036,367	10,743,834	(3,607,149)	7,136,684
営業利益又は 営業損失( )	1,022,131	60,093	178,159	11,544	772,334	62,116	710,217
資産	6,571,181	479,471	2,174,610	424,392	9,649,657	13,695,271	23,344,928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,498,766千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、日本で営業損失が53,427千円増加しております。

5 追加情報

（スクラップ売却収入の会計処理）

スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理していましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度においてアジアで営業利益が21,675千円増加しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,047,671	743,429	1,169,405	722,869	4,683,374		4,683,374
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,058,671	2,989	961,391	901	2,023,954	(2,023,954)	
計	3,106,343	746,418	2,130,796	723,770	6,707,329	(2,023,954)	4,683,374
営業費用	4,262,098	754,356	1,927,178	748,917	7,692,551	(2,083,689)	5,608,861
営業利益又は 営業損失( )	1,155,755	7,937	203,617	25,146	985,221	59,734	925,487
資産	5,579,850	417,625	2,482,962	398,340	8,878,777	12,781,291	21,660,069

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,858,509千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
海外売上高	1,161,360	1,088,288	1,306,093	3,555,742
連結売上高				6,426,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.1%	16.9%	20.3%	55.3%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 追加情報

（スクラップ売却収入の会計処理）

スクラップ売却収入は従来、営業外収益として処理しておりましたが、金額的な重要性が増したこと、及び今後も継続的に発生が見込まれることから、当連結会計年度より売上高として処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度においてアジア・その他地域で売上高が21,675千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
海外売上高	743,429	723,567	1,303,341	2,770,337
連結売上高				4,683,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	15.5%	27.8%	59.2%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、関連当事者が個人グループであり、関連当事者との取引が、連結損益計算書項目及び連結貸借対照表項目等のいずれに係る取引についても1,000万円を超える取引が無いことから、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者が個人グループであり、関連当事者との取引が、連結損益計算書項目及び連結貸借対照表項目等のいずれに係る取引についても1,000万円を超える取引が無いことから、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(円)	(円)
1株当たり純資産額 2,355.04	1株当たり純資産額 2,196.82
1株当たり当期純損失金額( ) 93.43	1株当たり当期純損失金額( ) 146.91
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,537,571	20,079,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,109	
普通株式に係る純資産額(千円)	21,525,462	20,079,188
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	193,482	193,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,140,172	9,140,122

## 2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	857,716	1,342,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	857,716	1,342,823
普通株式の期中平均株式数(株)	9,180,411	9,140,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 6,200株 新株予約権方式による ストックオプション 121,600株	新株引受権方式による ストックオプション 5,200株 新株予約権方式による ストックオプション 115,200株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>いかなる市場環境の中でも継続的に企業価値を向上させることができる強固で筋肉質な経営基盤を構築するため、抜本的な経営構造の改革に着手しております。その一環として、固定費の削減と業務効率化を図るためであります。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 当社の勤続1年以上の正社員 募集人員 60名程度 募集期間 平成22年6月1日から平成22年6月10日 退職日 平成22年7月20日 優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職者募集による結果</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴う応募者数は39名になりました。これに伴い発生する特別退職割増金等の費用は約140百万円であり、平成23年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	20,880		1.2	平成19年～23年
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合 計	20,880			

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,047,737	1,262,597	1,055,750	1,317,288
税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	247,350	161,565	163,277	811,268
四半期純損失金額( ) (千円)	173,203	164,815	172,422	832,382
1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	18.95	18.03	18.86	91.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,784,413	12,277,319
受取手形	211,630	131,660
売掛金	<sup>1</sup> 924,610	<sup>1</sup> 795,490
商品及び製品	7,487	14,570
仕掛品	302,211	236,166
原材料及び貯蔵品	201,489	169,142
前払費用	2,935	5,528
未収還付法人税等	17,790	18,479
未収入金	<sup>1</sup> 163,336	<sup>1</sup> 193,064
繰延税金資産	3,762	1,313
未収消費税等	69,295	39,454
その他	<sup>1</sup> 60,107	<sup>1</sup> 37,183
貸倒引当金	260	340
流動資産合計	14,748,810	13,919,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,897,553	3,448,648
減価償却累計額	1,897,800	2,015,450
建物(純額)	1,999,752	1,433,197
構築物	185,548	182,790
減価償却累計額	142,410	148,863
構築物(純額)	43,138	33,927
機械及び装置	1,573,209	1,473,939
減価償却累計額	1,337,294	1,330,878
機械及び装置(純額)	235,915	143,061
車両運搬具	23,363	25,745
減価償却累計額	13,795	17,898
車両運搬具(純額)	9,567	7,846
工具、器具及び備品	1,568,274	1,532,288
減価償却累計額	1,117,182	1,222,247
工具、器具及び備品(純額)	451,091	310,041
土地	2,211,508	2,131,083
有形固定資産合計	4,950,973	4,059,158

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	62,330	7,639
ソフトウェア	31,174	12,129
施設利用権	3,081	2,736
無形固定資産合計	96,586	22,505
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,553	15,336
関係会社株式	537,402	431,322
関係会社出資金	1,948,217	2,198,217
投資不動産	<sup>2</sup> 876,999	<sup>2</sup> 869,055
繰延税金資産	3,278	1,045
保険積立金	114,180	113,185
その他	3,668	7,250
貸倒引当金	1,597	-
投資その他の資産合計	3,495,703	3,635,413
固定資産合計	8,543,263	7,717,077
資産合計	23,292,074	21,636,111
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 210,576	<sup>1</sup> 236,949
未払金	<sup>1</sup> 347,557	<sup>1</sup> 317,149
未払費用	171,670	165,533
未払法人税等	22,758	17,782
預り金	<sup>2</sup> 28,774	<sup>2</sup> 28,021
前受収益	3,200	3,200
その他	31,483	21,048
流動負債合計	816,020	789,684
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	297,932	328,534
長期未払金	148,570	147,470
長期預り保証金	<sup>2</sup> 145,630	<sup>2</sup> 128,497
長期預り敷金	<sup>2</sup> 19,037	<sup>2</sup> 19,037
固定負債合計	611,169	623,538
負債合計	1,427,190	1,413,223



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,791,682	6,791,682
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計	10,571,419	10,571,419
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,697,920	1,697,920
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,264,190	1,409,979
利益剰余金合計	4,933,729	3,287,941
自己株式	427,107	427,143
株主資本合計	21,869,724	20,223,900
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,840	1,012
評価・換算差額等合計	4,840	1,012
純資産合計	21,864,883	20,222,887
負債純資産合計	23,292,074	21,636,111

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,227,382	3,046,215
商品売上高	28,505	23,758
売上高合計	<u>1 5,255,888</u>	<u>1 3,069,974</u>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	16,771	7,487
当期製品製造原価	<u>1 4,253,769</u>	<u>1 2,652,690</u>
合計	<u>4,270,541</u>	<u>2,660,178</u>
他勘定振替高	<u>2 67,224</u>	<u>2 35,778</u>
製品期末たな卸高	<u>3 7,487</u>	<u>3 12,546</u>
製品売上原価	<u>4,195,828</u>	<u>2,611,852</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	-
当期商品仕入高	<u>1 14,952</u>	<u>1 17,059</u>
合計	<u>14,973</u>	<u>17,059</u>
商品他勘定振替高	-	15
商品期末たな卸高	-	2,024
商品売上原価	<u>14,973</u>	<u>15,050</u>
売上原価合計	<u>4,210,801</u>	<u>2,626,903</u>
売上総利益	<u>1,045,087</u>	<u>443,071</u>
販売費及び一般管理費	<u>4, 5 1,974,147</u>	<u>4, 5 1,485,672</u>
営業損失( )	<u>929,060</u>	<u>1,042,601</u>
営業外収益		
受取利息	85,277	66,280
受取配当金	207,840	12,969
投資不動産賃貸料	38,400	38,400
為替差益	-	5,289
受取ロイヤリティ	25,471	<u>1 45,649</u>
助成金収入	-	28,995
その他	27,153	43,895
営業外収益合計	<u>384,142</u>	<u>241,481</u>
営業外費用		
不動産賃貸原価	14,412	13,214
為替差損	17,392	-
デリバティブ評価損	14,873	948
その他	1,909	411
営業外費用合計	<u>48,586</u>	<u>14,574</u>
経常損失( )	<u>593,505</u>	<u>815,693</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 44	6 1,865
貸倒引当金戻入額	190	-
退職給付制度終了益	-	21,439
<b>特別利益合計</b>	<b>234</b>	<b>23,304</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 672	7 14,357
投資有価証券評価損	2,599	2,332
子会社株式評価損	-	106,080
減損損失	8 209,484	8 655,850
<b>特別損失合計</b>	<b>212,755</b>	<b>778,621</b>
税引前当期純損失( )	806,026	1,571,010
法人税、住民税及び事業税	11,191	7,445
過年度法人税等戻入額	-	74,451
法人税等調整額	54,534	4,681
法人税等合計	65,725	62,324
<b>当期純損失( )</b>	<b>871,751</b>	<b>1,508,685</b>

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
材料費	1		2,287,886	54.5	1,280,570	48.0
労務費			1,017,178	24.2	800,647	30.0
経費			893,001	21.3	586,612	22.0
当期総製造費用			4,198,066	100.0	2,667,830	100.0
仕掛品期首たな卸高	2		512,662		302,211	
合 計			4,710,729		2,970,042	
仕掛品期末たな卸高			302,211		236,166	
他勘定振替高			154,748		81,186	
当期製品製造原価			4,253,769		2,652,690	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価により個別原価計算を実施しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 経費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	270,418千円	176,962千円
消耗品費	122,933千円	55,194千円
減価償却費	212,657千円	177,803千円

2 前事業年度 他勘定振替高の主なものは、他勘定の振替として社内消費6,040千円、海外拠点への有償支給151,510千円であります。

当事業年度 他勘定振替高の主なものは、他勘定の振替として社内消費7,055千円、海外拠点への有償支給56,207千円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,697,920	1,697,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,500,000
当期変動額合計	-	2,500,000
当期末残高	5,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,116,451	2,264,190
当期変動額		
剰余金の配当	275,988	137,102
別途積立金の取崩	-	2,500,000
当期純損失( )	871,751	1,508,685
当期変動額合計	1,147,739	854,211
当期末残高	2,264,190	1,409,979

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,081,469	4,933,729
当期変動額		
剰余金の配当	275,988	137,102
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	871,751	1,508,685
当期変動額合計	1,147,739	1,645,788
当期末残高	4,933,729	3,287,941
<b>自己株式</b>		
前期末残高	370,462	427,107
当期変動額		
自己株式の取得	56,645	35
当期変動額合計	56,645	35
当期末残高	427,107	427,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,074,109	21,869,724
当期変動額		
剰余金の配当	275,988	137,102
当期純損失( )	871,751	1,508,685
自己株式の取得	56,645	35
当期変動額合計	1,204,385	1,645,824
当期末残高	21,869,724	20,223,900
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,814	4,840
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	6,655	3,827
当期変動額合計	6,655	3,827
当期末残高	4,840	1,012
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,814	4,840
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	6,655	3,827
当期変動額合計	6,655	3,827
当期末残高	4,840	1,012

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,075,924	21,864,883
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	275,988	137,102
<b>当期純損失 ( )</b>	871,751	1,508,685
純資産の部に直接計上された <b>  其他有価証券   評価差額金の増減</b>	6,655	3,827
<b>自己株式の取得</b>	56,645	35
<b>当期変動額合計</b>	1,211,040	1,641,996
<b>当期末残高</b>	21,864,883	20,222,887

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)  (2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 光通信関連製品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)  (3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)  (4) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ53,427千円 増加しております。	(1) 商品 同左  (2) 製品 金型関連製品 同左  光通信関連製品 同左  (3) 原材料 同左  (4) 仕掛品 同左  (5) 貯蔵品 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置 8年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年均等</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨預金 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)                      前事業年度において、「特許権使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)                      前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。                      なお、前期における「助成金収入」の金額は1,428千円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当期の特別利益として21,439千円計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">314,983</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">145,948</td> </tr> <tr> <td>  立替金</td> <td style="text-align: right;">5,026</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,794</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (建物)</td> <td style="text-align: right;">89,701</td> </tr> <tr> <td>  (構築物)</td> <td style="text-align: right;">19,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,522</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">145,630</td> </tr> <tr> <td>  長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,800</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	314,983	未収入金	145,948	立替金	5,026			流動負債	千円	買掛金	62,794	未払金	1,467		千円	投資不動産		(建物)	89,701	(構築物)	19,821	計	109,522		千円	流動負債		預り金	17,133	固定負債		長期預り保証金	145,630	長期預り敷金	19,037	計	181,800	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">270,786</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">172,171</td> </tr> <tr> <td>  立替金</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,966</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (建物)</td> <td style="text-align: right;">85,239</td> </tr> <tr> <td>  (構築物)</td> <td style="text-align: right;">16,531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,770</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  預り金</td> <td style="text-align: right;">17,133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,497</td> </tr> <tr> <td>  長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,667</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	270,786	未収入金	172,171	立替金	6,589			流動負債	千円	買掛金	67,966	未払金	3,770		千円	投資不動産		(建物)	85,239	(構築物)	16,531	計	101,770		千円	流動負債		預り金	17,133	固定負債		長期預り保証金	128,497	長期預り敷金	19,037	計	164,667
流動資産	千円																																																																																
売掛金	314,983																																																																																
未収入金	145,948																																																																																
立替金	5,026																																																																																
流動負債	千円																																																																																
買掛金	62,794																																																																																
未払金	1,467																																																																																
	千円																																																																																
投資不動産																																																																																	
(建物)	89,701																																																																																
(構築物)	19,821																																																																																
計	109,522																																																																																
	千円																																																																																
流動負債																																																																																	
預り金	17,133																																																																																
固定負債																																																																																	
長期預り保証金	145,630																																																																																
長期預り敷金	19,037																																																																																
計	181,800																																																																																
流動資産	千円																																																																																
売掛金	270,786																																																																																
未収入金	172,171																																																																																
立替金	6,589																																																																																
流動負債	千円																																																																																
買掛金	67,966																																																																																
未払金	3,770																																																																																
	千円																																																																																
投資不動産																																																																																	
(建物)	85,239																																																																																
(構築物)	16,531																																																																																
計	101,770																																																																																
	千円																																																																																
流動負債																																																																																	
預り金	17,133																																																																																
固定負債																																																																																	
長期預り保証金	128,497																																																																																
長期預り敷金	19,037																																																																																
計	164,667																																																																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
<p>1 関係会社項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上高 2,088,169</p> <p>仕入高 1,389,846</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上高 998,338</p> <p>仕入高 690,170</p> <p>受取ロイヤリティー 34,003</p>
<p>2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p>	<p>2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。</p>
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">73,326</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">15,921</p>
<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり一般管理費に属する費用の割合は95%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>役員報酬 64,575</p> <p>給料 261,350</p> <p>賞与 65,948</p> <p>退職給付費用 14,128</p> <p>減価償却費 157,871</p> <p>研究開発費 867,503</p>	<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり一般管理費に属する費用の割合は95%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>役員報酬 55,675</p> <p>給料 280,390</p> <p>賞与 66,155</p> <p>退職給付費用 22,255</p> <p>減価償却費 131,020</p> <p>研究開発費 489,726</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は867,503千円であります。</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は489,726千円あります。</p>
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>機械及び装置 44</p>	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>機械及び装置 1,865</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>機械及び装置 231</p> <p>工具、器具及び備品 440</p> <hr/> <p>計 672</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 337</p> <p>機械及び装置 13,874</p> <p>工具、器具及び備品 144</p> <hr/> <p>計 14,357</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																											
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>千葉県松戸市 第1工場</td> </tr> <tr> <td>レンズ製造設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>千葉県松戸市 本社工場</td> </tr> <tr> <td>セパレータ 開発製造設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア</td> <td>千葉県松戸市 本社工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>レンズ事業とセパレータ開発事業については、回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61,080</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,656</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96,650</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 構築物	千葉県松戸市 第1工場	レンズ製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場	セパレータ 開発製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場	種類	金額(千円)	建物	61,080	構築物	176	機械及び装置	50,656	工具、器具及び備品	96,650	車両運搬具	226	ソフトウェア	693	計	209,484	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 土地</td> <td>千葉県松戸市 第4工場</td> </tr> <tr> <td>電界センサ 開発製造設備</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県松戸市 第4工場</td> </tr> <tr> <td>レーザー開発 製造設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>千葉県松戸市 第2工場</td> </tr> <tr> <td>SiC開発 製造設備</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県松戸市 本社工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>第4工場事業用資産については工場を集約し、生産設備等を本社工場・第2工場に移転するため、余剰資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。また、電界センサ開発事業、レーザー開発事業、SiC開発事業については回収可能性が見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>450,084</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42,313</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,077</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,424</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>655,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し、賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、土地については社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づく金額を回収可能価額としております。また、建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物 構築物 土地	千葉県松戸市 第4工場	電界センサ 開発製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県松戸市 第4工場	レーザー開発 製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 第2工場	SiC開発 製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県松戸市 本社工場	種類	金額(千円)	建物	450,084	構築物	2,758	機械及び装置	42,313	工具、器具及び備品	78,077	土地	80,424	ソフトウェア	2,192	計	655,850
用途	種類	場所																																																										
遊休資産	建物 構築物	千葉県松戸市 第1工場																																																										
レンズ製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場																																																										
セパレータ 開発製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア	千葉県松戸市 本社工場																																																										
種類	金額(千円)																																																											
建物	61,080																																																											
構築物	176																																																											
機械及び装置	50,656																																																											
工具、器具及び備品	96,650																																																											
車両運搬具	226																																																											
ソフトウェア	693																																																											
計	209,484																																																											
用途	種類	場所																																																										
事業用資産	建物 構築物 土地	千葉県松戸市 第4工場																																																										
電界センサ 開発製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県松戸市 第4工場																																																										
レーザー開発 製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	千葉県松戸市 第2工場																																																										
SiC開発 製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県松戸市 本社工場																																																										
種類	金額(千円)																																																											
建物	450,084																																																											
構築物	2,758																																																											
機械及び装置	42,313																																																											
工具、器具及び備品	78,077																																																											
土地	80,424																																																											
ソフトウェア	2,192																																																											
計	655,850																																																											



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	134,046	59,436		193,482

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得59,300株と単元未満株式の買取り136株による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,482	50		193,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り50株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
千円	千円
1年内 38,400	1年内 38,400
1年超 329,600	1年超 291,200
合計 368,000	合計 329,600

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式431,322千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
貸倒引当金	375	貸倒引当金	92
未払賞与等	54,743	未払賞与等	52,249
未払事業税等	10,984	未払事業税等	8,106
未払金	7,665	未払金	12,228
たな卸資産	38,635	たな卸資産	35,349
その他	4,244	その他	1,663
繰延税金資産(流動)小計	116,649	繰延税金資産(流動)小計	109,689
評価性引当額	112,887	評価性引当額	108,376
繰延税金資産(流動)合計	3,762	繰延税金資産(流動)合計	1,313
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	120,364	退職給付引当金	132,727
繰延資産	59,003	繰延資産	48,201
一括償却資産	3,919	一括償却資産	1,476
長期未払金	60,022	長期未払金	59,577
投資有価証券評価損	19,985	子会社株式評価損	42,856
減損損失	156,855	減損損失	352,124
その他	10,625	繰越欠損金	882,029
繰延税金資産(固定)小計	430,776	その他	7,580
評価性引当額	427,498	繰延税金資産(固定)小計	1,526,573
繰延税金資産(固定)合計	3,278	評価性引当額	1,525,528
		繰延税金資産(固定)合計	
		1,045	
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
(1) 評価性引当金	48.8	(1) 評価性引当金	39.1
(2) 交際費等永久損金不算入	0.1	(2) 過年度法人税等戻入額	4.7
(3) 住民税均等割等	0.5	(3) 住民税均等割等	0.2
(4) その他	0.8	(4) その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(円)	(円)
1株当たり純資産額 2,392.17	1株当たり純資産額 2,212.54
1株当たり当期純損失金額( ) 94.96	1株当たり当期純損失金額( ) 165.06
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,864,883	20,222,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	21,864,883	20,222,887
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	193,482	193,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,140,172	9,140,122

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	871,751	1,508,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	871,751	1,508,685
期中平均株式数(株)	9,180,411	9,140,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプ ション 6,200株 新株予約権方式によるストックオプ ション 121,600株	新株引受権方式によるストックオプ ション 5,200株 新株予約権方式によるストックオプ ション 115,200株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>いかなる市場環境の中でも継続的に企業価値を向上させることができる強固で筋肉質な経営基盤を構築するため、抜本的な経営構造の改革に着手しております。その一環として、固定費の削減と業務効率化を図るためであります。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 勤続1年以上の正社員 募集人員 60名程度 募集期間 平成22年6月1日から平成22年6月10日 退職日 平成22年7月20日 優遇措置 会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職者募集による結果</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴う応募者数は39名になりました。これに伴い発生する特別退職割増金等の費用は約140百万円であり、平成23年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,897,553	2,800	451,704 (450,084)	3,448,648	2,015,450	118,932	1,433,197
構築物	185,548	-	2,758 (2,758)	182,790	148,863	6,452	33,927
機械及び装置	1,573,209	11,547	110,818 (42,313)	1,473,939	1,330,878	61,966	143,061
車両運搬具	23,363	2,382	-	25,745	17,898	4,102	7,846
工具、器具及び備品	1,568,274	77,219	113,204 (78,077)	1,532,288	1,222,247	133,037	310,041
土地	2,211,508	-	80,424 (80,424)	2,131,083	-	-	2,131,083
建設仮勘定	-	47,562	47,562	-	-	-	-
有形固定資産計	9,459,457	141,512	806,473 (653,658)	8,794,496	4,735,337	324,491	4,059,158
無形固定資産							
のれん	649,621	-	-	649,621	641,981	54,690	7,639
ソフトウェア	185,181	-	2,192 (2,192)	182,988	170,858	16,852	12,129
施設利用権	9,387	-	-	9,387	6,651	345	2,736
無形固定資産計	844,189	-	2,192 (2,192)	841,997	819,491	71,888	22,505

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 当期増加額の主な内訳

		千円
機械及び装置	SiC、タッチパネル、集光板等開発設備	10,975
工具、器具及び備品	レーザー機器開発設備	54,565
	光製品グループ製造設備	14,798

2. 当期減少額の主な内訳

		千円
機械及び装置	セパレータ製造設備	62,692
工具、器具及び備品	セパレータ製造設備	21,223

3. 当期減少額のうち( )内の内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,857	340	1,547	309	340

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入309千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	1,112
預金の種類	
当座預金	743,844
普通預金	21,197
別段預金	250
定期預金	11,510,000
小 計	12,276,207
合 計	12,277,319

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
住電ハイプレジジョン(株)	60,646
トヨクニ電線(株)	27,114
九州電子(株)	12,069
富士電線(株)	7,295
東京電化(株)	5,493
その他	19,040
合 計	131,660

(ロ) 期日別内訳

期 日	金 額 (千円)
平成22年 4月	35,675
5月	31,562
6月	32,562
7月	23,522
8月	8,337
合 計	131,660

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SEIKOH GIKEN USA, INC	101,464
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	99,095
住友重機械工業(株)	95,553
(株)NHKアイテック	61,000
香港精工技研有限公司	44,098
その他	394,277
合計	795,490

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
924,610	3,149,856	3,278,976	795,490	80.48	99.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
精機グループ	4,863
光製品グループ	9,707
合計	14,570

仕掛品

区分	金額(千円)
精機グループ	129,880
光製品グループ	106,286
合計	236,166

原材料及び貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
精機グループ	1,987
光製品グループ	166,121
管理共有	1,033
合 計	169,142

2. 固定資産

関係会社出資金

相 手 先	金 額 (千円)
大連精工技研有限公司	1,026,132
杭州精工技研有限公司	817,288
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	242,506
香港精工技研有限公司	112,290
合 計	2,198,217

3. 流動負債

買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
大連精工技研有限公司	54,333
(株)多摩川電子	25,492
森村商事(株)	14,290
杭州精工技研有限公司	13,221
(株)品川合成製作所	8,717
その他	120,894
合 計	236,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本店および全国支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 剰余金の配当を受ける権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度 第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
第38期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出  
第38期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出  
第38期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社精工技研  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精工技研の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社精工技研が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社精工技研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 孝男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を実施した結果、39名の応募があった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精工技研の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社精工技研が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社精工技研  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社精工技研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を実施した結果、39名の応募があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。